

保健所等における健康食品に関する相談・苦情情報の活用に関する研究

分担事業者 毛利好孝（兵庫県龍野保健所長、前神戸市保健福祉局主幹）

健康食品については、保健従事者といえども豊富な知識を有している訳ではなく、住民の健康食品に関するニーズに必ずしも応えられていない。そのため、食品保健の第一線である保健所に寄せられた健康食品に関する住民からの苦情、問合せに関する情報を収集・分析してナレッジ・データベースを作成することを研究目的とした。

これによって、健康食品が関与する事件・事故の危機管理事例が発生した際に、データベースより情報を抽出するなどして、原因の究明等の事後対応を迅速に行うことが可能になると期待される。

また、データベースに収集される情報をモニタリングすることによって、健康危機管理事例の発生を早期に察知することについても可能性を検討する。

平成17年度においては、保健所の対応に関する現状について、アンケート調査を行うとともに、情報収集のためのWEBサイト構築を行った。アンケート調査の結果から各保健所における、健康食品に関連した相談・苦情対応については、以下の点で検討が必要であると考えられた。

- ・対応部署は、保健所内においても複数にわたっており、組織間の情報共有が不十分な組織も見受けられる。

- ・他機関との情報共有に関しては、本研究班に参加している自治体の中では、滋賀県、奈良県において、消費生活センターからの情報提供の仕組みが制度化されており、他自治体においても参考になると考えられる。

- ・都道府県を越えた情報共有に関しては、現在のところほとんど行われておらず、何らかの仕組みづくりが必要である。

- ・特に健康危機管理事例が発生した際に、速やかに察知するとともに、過去の事例を生かして対応できるような枠組みづくりが必要である。

今後については、構築したWEBサイトについて、多数の事例収集のために積極的な利用を呼びかけるとともに、収集情報の還元方法、活用方法について検討する。